

法人事業税課税免除申請書

年 月 日

奈良県 県税事務所長 殿

所在地 _____

名称 _____

代表者氏名 _____

法人番号 _____

電話番号 () _____

過疎地域における県民の課税免除に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。

事業の種類	事業年度	年 月 日～	年 月 日
-------	------	--------	-------

取得等をした設備の種類及び構造(家屋にあっては、家屋番号、種類、構造及び床面積)	
--	--

取得等をした設備の敷地となる土地の地番、地目及び地積	
----------------------------	--

取得等をした設備及びその敷地となる土地の取得年月日	年 月 日
---------------------------	-------

取得等をした設備を事業の用に供した年月日	年 月 日
----------------------	-------

取得等をした設備の減価償却資産の取得価格	円
----------------------	---

課税標準額	総額	円	奈良県分	円
-------	----	---	------	---

主たる事業が電気供給業(小売電気事業(これに準ずるものを含む。)を除く。)、ガス供給業又は倉庫業の法人の場合	取得等をした設備に係る固定資産の価格 (イ)	円
	本県内に有する事務所又は事業所の固定資産の価格 (ロ)	円

主たる事業が上記以外の場合	取得等をした設備に係る従業者の数 (ハ)	人
	本県内に有する事務所又は事業所の従業者の数 (ニ)	人

所得金額	課税標準額 A	奈良県税条例第33条に規定する税率 B	申告税額 (A×B) C	(イ) (ハ) -又は- (ロ) (ニ) D	課税免除分に係る課税標準額 (A×D) E	課税免除額 (E×B) F
年 万円以下の金額 ①	円	/100	円		円	円
年 万円を超え年 万円以下の金額 ②		/100				
年 万円を超える金額 ③		/100				
計 (①+②+③) ④						
軽減税率不適用法人 ⑤		/100				
収入金額 ⑥		/100				
合計事業税額 ⑦						
既納付税額 ⑧						
差引納付税額 (⑦-⑧)						

租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日	年 月 日
--	-------